

# 経済・金融 フラッシュ

## 雇用関連統計 11年10月

### ～失業率の急上昇は雇用情勢の悪化を示さず

経済調査部門 主任研究員 齋藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

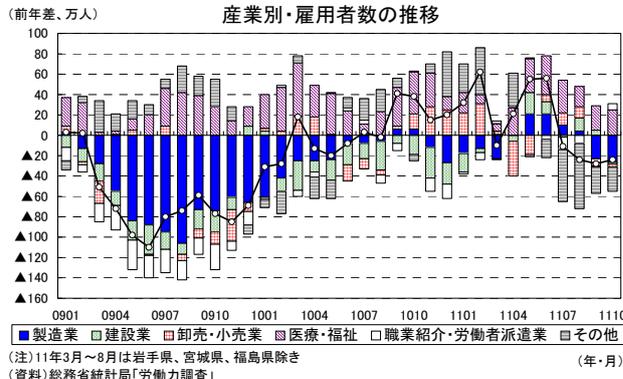
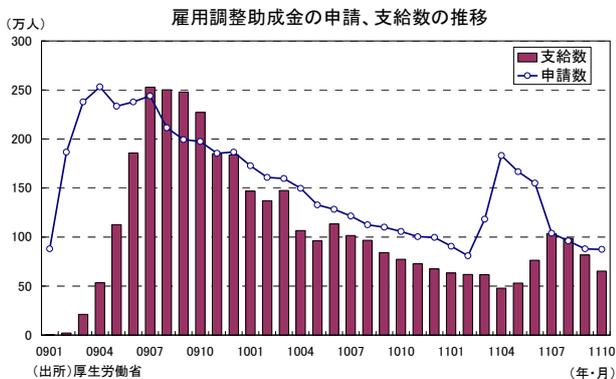
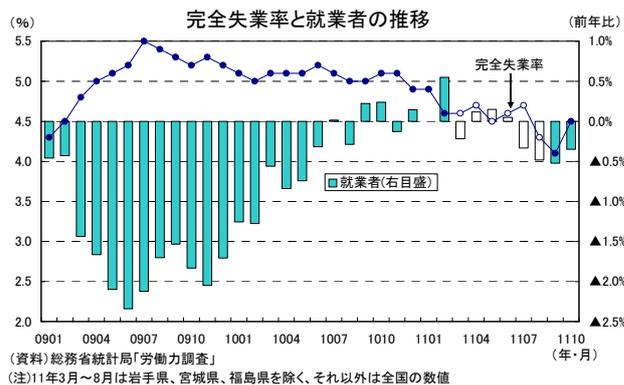
### 1. 失業率は前月から0.4ポイントの急上昇

総務省が11月29日に公表した労働力調査によると、10月の完全失業率は前月から0.4ポイント上昇し4.5%となった（QUICK集計・事前予想：4.1%、当社予想は4.2%）。

労働力人口が前月よりも25万人増えるなか、就業者数が前月から横ばいとどまった結果、失業者数が前月に比べ25万人の大幅増加となった。

失業率は震災前（2月）の4.6%から9月には4.1%まで低下したが、その主因は職探しを諦め労働市場から退出した人が増えたことによって失業者が抑制されたことであった。10月の失業率悪化の一因は、求職活動を再開し労働市場に戻ってくる人が増えたことで失業者としてカウントされる人が増えたことである。非労働力化の進展に歯止めがかかったことは前向きに捉えることが可能であり、足もとの雇用情勢が失業率の急上昇が示すように大きく悪化したわけではない。

なお、東日本大震災後、雇用調整助成金の特例が拡充されたことを受けて3月、4月と急増した雇用調整助成金の申請数は5月以降、6ヵ月連続で減少している。



雇用者数の内訳を産業別に見ると、製造業は前年比▲26万人減となり、9月の同▲23万人減から

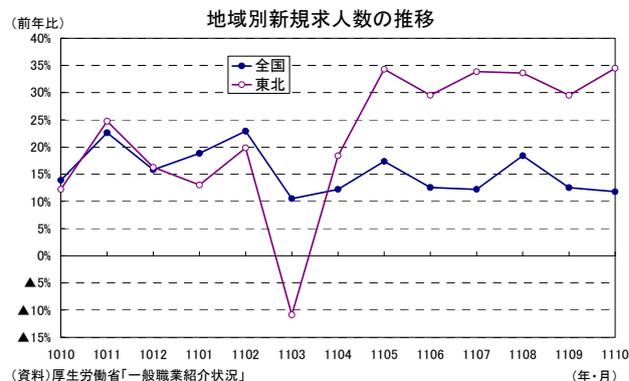
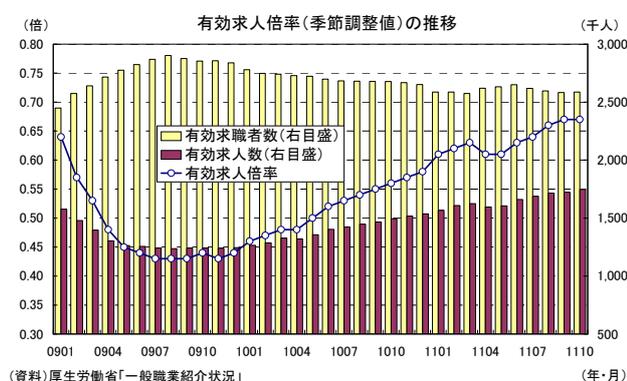
減少幅が拡大した。鉱工業生産は東日本大震災後の落ち込みから夏場にかけて急回復したが、その後は回復ペースが大きく鈍化している。こうした動きが製造業の雇用に影響を与えている可能性がある。その他の産業では、建設業が前年比▲2万人減（9月：同5万人増）、卸売・小売業が前年比▲3万人減（9月：同▲7万人減）となる一方、医療・福祉が前年比25万人増（9月：同24万人増）と引き続き雇用を下支えしている。

## 2. 労働需給は改善傾向が継続

厚生労働省が11月29日に公表した一般職業紹介状況によると、10月の有効求人倍率は前月から横ばいの0.67倍となった（QUICK集計・事前予想：0.68倍、当社予想は0.67倍）。有効求人数は前月比1.4%と6ヵ月連続で増加したが、有効求職者数が前月比0.2%と4ヵ月ぶりに増加したため、求人倍率は横ばいとどまった。

一方、有効求人倍率の先行指標である新規求人倍率は前月から0.02ポイント上昇の1.13倍となり、新規求人数は前年比で二桁の伸びを続けている。有効求人倍率の改善はいったん止まったものの、労働需給は引き続き改善傾向を維持していると判断される。

新規求人数を地域別に見ると、直接の被災地である東北地方では、震災が発生した3月は大きく落ち込んだものの、4月以降は復旧、復興に向けた求人増を背景に全国を大きく上回る高い伸びを続けている。震災前（2月）と比べた10月の新規求人数（季節調整値）の水準は全国の5%増に対して、東北地方は28%増となっている。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保證するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。